

コロナ禍だからこそ最低賃金の大幅引き上げを

緊急事態宣言解除後、新型コロナウイルスの感染が再び拡大している。ところが、国は、経済優先で、相談・検査体制、医療体制の強化をおろそかにし、国民の命と健康を軽んじている。

その典型は、国民に旅行に行けという「Go Toトラベルキャンペーン」である。安倍首相は、「新型コロナが一定収束してから実施する」としていたにも関わらず、二階さんが役員を務める旅行業界の圧力に押され、多くの国民が感染拡大を心配し反対する声を無視して、である。

そんな中、最低賃金の引き上げが議論されている。7月29日には、今年の最低賃金引き上げの目安が出され、8月5日にも答申される予定だ。そこで、東京労働局に東京地評などが、7月17日に、最低賃金引き上げを求め要請を行った（写真）。



今年の最低賃金の審議状況は、新型コロナの影響もあって、引き上げ幅が昨年より低く抑え込まれようとしている。企業が雇用を優先しているからやむを得ないのではないかという。

リーマンショックの時や東日本大震災の時には、最低賃金の引き上げ幅が抑制された。今回は、そんなことがあってはならず、大幅な引き上げで1500円に一刻も早くすべきだ。

今の水準では人間らしく暮らせない

新型コロナの影響で営業が大変な中だが、引き上げてこそ、労働者の生活が支えられる。さらに、首都圏などへの人口集中を緩和するためにも、全国一律最低賃金制が必要だ。そして、政府が責任をもって、中小企業に財政支援をして、実現すべきである。

東京の最賃1,013円程度では、休業補償を受けても生活できない。今回の新型コロナ対策の雇用調整助成金の1人あたり日額は、批判を受けて8,330円から1万5,000円に引き上げられた。この額は、時給1,800円くらいに相当する。やればできるではないか。

日本より新型コロナ感染が深刻なイギリスは、最低賃金を6.2%も引き上げている。学ぶべきだ。全労連が行なった最低生計費調査では、全国どこでも月額22万円から24万円、時給1,500円から1,600円が必要であり、東京の生活では1,700円が必要だという。

現在の最低賃金では、人間らしく暮らせないことがはっきりしている。新型コロナ感染対策と合わせて、第2次補正の10兆円の予備費などを使い、思い切った中小企業支援をして引き上げるべきだ。

国が支援するのと合わせ、財源では大企業の内部留保が460兆円を超えているので、それを新型コロナ対策の雇用維持、最低賃金を引き上げることに使うべきだと思う。もともと、内部留保は、労働者が稼ぎ出したものだから、還元すべきなのは当然だ。

新型コロナに負けず、最低賃金を早期に1,500円以上に引き上げることを強く求めたい。

(千代田区労協議長 小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。